

令和7年度

津 軽 広 域 水 道 企 業 団
水 道 事 業 会 計 予 算 書

津 軽 広 域 水 道 企 業 団

令和7年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算

第1章 津軽事業部水道用水供給事業

(総 則)

第1条 令和7年度津軽広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 用水供給先	10市町村
(2) 年間総用水供給量	23,969,000m ³
(3) 一日平均用水供給量	65,668m ³
(4) 主要な建設改良事業	
浄水施設等耐震・更新事業	256,986千円
導水管路耐震化(二重化)事業	1,098,015千円
送水管路耐震化事業	29,645千円
次亜塩貯槽設備更新事業	228,608千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 用水供給事業収益		2,706,540千円
第1項 営業収益		2,327,218千円
第2項 営業外収益		379,322千円
	支	出
第1款 用水供給事業費用		2,170,820千円
第1項 営業費用		2,153,974千円
第2項 営業外費用		16,846千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,908,339千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額149,612千円、減債積立金243,603千円及び過年度分損益勘定留保資金4,515,124千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		320,260千円
第1項 企業債		315,000千円
第2項 投資有価証券売却収入		5,260千円
	支	出
第1款 資本的支出		5,228,599千円
第1項 建設改良費		1,684,996千円
第2項 投資有価証券		3,300,000千円
第3項 企業債償還金		243,603千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 用水供給 事業費用	1 営業費用	水道用水供給 事業ビジョン 及び 用水供給料金等 改定業務委託	千円 39,886	令和7年度	11,517
				令和8年度	19,404
				令和9年度	8,965
1 資本的支出	1 建設改良費	中央監視制御設備 等更新事業	845,416	令和7年度	0
				令和8年度	280,855
				令和9年度	564,561
		青森受水池外電磁 流量計更新事業	41,635	令和7年度	0
	令和8年度	41,635			

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
脱水汚泥収集運搬処分事業	令和7年度から令和8年度まで	千円 脱水汚泥の収集運搬 処分に要する経費
導・送水管路維持管理事業	令和7年度から令和8年度まで	17,039

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設改良事業に充 てるため	315,000千円	証書借入	4.0% 以内	借入先の融資条件による。た だし、水道事業会計予算の都合に より繰上げ償還または、低利に 借換することができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用及び特別損失との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 235,052千円
(2) 交際費 50千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、5,513千円と定める。

第2章 西北事業部水道事業

(総則)

第1条 令和7年度津軽広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	13,634戸
(2) 年間総給水量	2,640,000m ³
(3) 一日平均給水量	7,232m ³
(4) 主要な建設改良事業 老朽管更新事業等	433,507千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,420,058千円
第1項 営業収益		861,785千円
第2項 営業外収益		558,273千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,483,869千円
第1項 営業費用		1,399,079千円
第2項 営業外費用		82,790千円
第3項 特別損失		2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 543,720千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,544千円、過年度分損益勘定留保資金 508,176千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		318,295千円
第1項 企業債		211,700千円
第2項 国庫補助金		99,473千円
第3項 出資金		7,122千円
	支	出
第1款 資本的支出		862,015千円
第1項 建設改良費		513,430千円
第2項 企業債償還金		348,585千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設建設・改良事業に充てるため。	211,700 千円	証書借入	4.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、水道事業会計予算の都合により繰上げ償還または、低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用及び特別損失との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 104,413千円

(2) 交際費 50千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、36,188千円と定める。

令和7年2月13日 提出

津軽広域水道企業団

企業長 櫻田 宏

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条 の2の規定に基づく予算に関する説明書

第1章 津軽事業部水道用水供給事業

1	令和7年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算実施計画	5
2	令和7年度津軽広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	7
3	給与費明細書	8
4	継続費に関する調書	14
5	債務負担行為に関する調書	16
6	令和7年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表	17
7	令和6年度津軽広域水道企業団水道事業予定損益計算書	20
8	令和6年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表	21
9	会計に関する書類における注記	24

令和7年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算実施計画
(津軽事業部水道用水供給事業)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 用水供給事業収益			2,706,540	用水供給事業の経営活動全般から生じる収益
	1 営業収益		2,327,218	用水供給料金収益
		1 供給収益	2,327,218	〃
	2 営業外収益		379,322	営業活動以外から生じる収益
		1 受取利息及び配当金	37,331	預金利息等
		2 長期前受金戻入	227,172	補助金等の減価償却見合い分
		3 雑収益	79,018	営業外の雑収益
		4 消費税及び地方消費税還付金	35,801	消費税及び地方消費税還付金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 用水供給事業費用			2,170,820	用水供給事業の経営活動全般に要する費用
	1 営業費用		2,153,974	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	951,243	原水の取水及び浄水等に要する費用
		2 送水費	266,982	構成市町村への送水に要する費用
		3 議会及び監査費	30	企業団議会及び監査に要する費用
		4 総係費	177,305	事業活動全般に関連する費用
		5 減価償却費	755,816	償却資産の減価償却費用
		6 資産減耗費	2,598	固定資産の除却費用
	2 営業外費用		16,846	主たる営業活動に係る費用以外の費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	16,836	企業債及び一時借入金に対する利息
		2 雑支出	10	その他営業外支出に要する費用

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			320,260	資本的支出に充てる収入
	1 企業債		315,000	建設改良費に充てる収入
		1 企 業 債	315,000	〃
	2 投資有価証券売却収入		5,260	投資有価証券(国債等)を売却することによる収入
		1 投資有価証券売却収入	5,260	〃

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			5,228,599	水道施設建設改良等に要する支出
	1 建設改良費		1,684,996	建設改良に要する支出
		1 事 務 費	39,801	建設改良に携わる職員給与費等に要する支出
		2 施 設 費	1,613,254	施設の建設改良に要する支出
		3 設 備 費	31,941	設備の建設改良に要する支出
	2 投資有価証券		3,300,000	投資有価証券(国債等)の購入に要する支出
		1 投資有価証券	3,300,000	〃
	3 企業債還金		243,603	企業債の元金償還に要する支出
		1 企 業 債 還 金	243,603	〃

令和7年度津軽広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(津軽事業部水道用水供給事業)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	385,607,000
減価償却費	755,816,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,500,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,806,000
長期前受金戻入額	△ 227,172,000
固定資産除却費	2,598,000
支払利息	16,836,000
受取利息及び受取配当金	△ 37,331,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 34,916,000
未払金の増減額 (△は減少)	789,970,000
小計	<u>1,654,714,000</u>
利息及び配当金の受取額	37,331,000
利息及び配当金の受取額 (非資金分)	△ 334,000
利息の支払額	<u>△ 16,836,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,674,875,000

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,535,385,000
有価証券取得による支出	△ 3,300,000,000
有価証券売却による収入	5,260,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,830,125,000</u>

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	315,000,000
企業債の償還による支出	△ 243,603,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>71,397,000</u>

資金増加額 (△は減少額)	△ 3,083,853,000
資金期首残高	6,842,654,909
資金期末残高	<u>3,758,801,909</u>

給 与 費 明 細 書

(津軽事業部水道用水供給事業)

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	5	24 (6)	313	91,749 (12,792)	64,599 (7,719)	156,661 (20,511)	31,511 (4,374)	188,172 (24,885)
	資本勘定支弁職員	0	5	0	18,783	13,792	32,575	6,505	39,080
	合 計	5	29 (6)	313	110,532 (12,792)	78,391 (7,719)	189,236 (20,511)	38,016 (4,374)	227,252 (24,885)
前 年 度	損益勘定支弁職員	5	23 (6)	169	86,927 (12,186)	60,207 (5,210)	147,303 (17,396)	29,811 (3,193)	177,114 (20,589)
	資本勘定支弁職員	0	5	0	19,132	11,945	31,077	6,272	37,349
	合 計	5	28 (6)	169	106,059 (12,186)	72,152 (5,210)	178,380 (17,396)	36,083 (3,193)	214,463 (20,589)
比 較	損益勘定支弁職員	0	1 0	144	4,822 (606)	4,392 (2,509)	9,358 (3,115)	1,700 (1,181)	11,058 (4,296)
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 349	1,847	1,498	233	1,731
	合 計	0	1 0	144	4,473 (606)	6,239 (2,509)	10,856 (3,115)	1,933 (1,181)	12,789 (4,296)

内 訳	区 分	管 理 職	扶 養	住 居	通 勤	特殊勤務	寒 冷 地
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)
手 当 の	本年度	3,729	4,618	4,186	3,236 (590)	400 (56)	2,446
	前年度	2,836	5,124	3,488	3,120 (659)	400 (65)	2,122
	比較	893	△ 506	698	116 (△ 69)	0 (△ 9)	324
内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管理職特別 勤 務 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度	10,831 (1,128)	17,724 (2,495)	13,989 (1,963)	92	15,640 (1,487)	1,500
	前年度	5,739 (828)	16,808 (1,394)	12,555 (1,048)	42	14,681 (1,216)	5,237
	比較	5,092 (300)	916 (1,101)	1,434 (915)	50	959 (271)	△ 3,737

() 内は、暫定再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員に係る外書き数字である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	5	24 (1)	313	91,749 (2,599)	64,599 (1,268)	156,661 (3,867)	31,511 (783)	188,172 (4,650)
	資本勘定支弁職員	0	5	0	18,783	13,792	32,575	6,505	39,080
	合 計	5	29 (1)	313	110,532 (2,599)	78,391 (1,268)	189,236 (3,867)	38,016 (783)	227,252 (4,650)
前 年 度	損益勘定支弁職員	5	23 (2)	169	86,927 (5,142)	60,207 (1,857)	147,303 (6,999)	29,811 (1,357)	177,114 (8,356)
	資本勘定支弁職員	0	5	0	19,132	11,945	31,077	6,272	37,349
	合 計	5	28 (2)	169	106,059 (5,142)	72,152 (1,857)	178,380 (6,999)	36,083 (1,357)	214,463 (8,356)
比 較	損益勘定支弁職員	0	1 (△ 1)	144	4,822 (△ 2,543)	4,392 (△ 589)	9,358 (△ 3,132)	1,700 (△ 574)	11,058 (△ 3,706)
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 349	1,847	1,498	233	1,731
	合 計	0	1 (△ 1)	144	4,473 (△ 2,543)	6,239 (△ 589)	10,856 (△ 3,132)	1,933 (△ 574)	12,789 (△ 3,706)

内 訳	区 分	管 理 職	扶 養	住 居	通 勤	特殊勤務	寒 冷 地
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)
手 当 の	本年度	3,729	4,618	4,186	3,236 (120)	400 (56)	2,446
	前年度	2,836	5,124	3,488	3,120 (240)	400 (65)	2,122
	比較	893	△ 506	698	116 (△ 120)	0 (△ 9)	324
内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管理職特別 勤 務 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度	10,831 (360)	17,724 (328)	13,989 (221)	92	15,640 (183)	1,500
	前年度	5,739 (480)	16,808 (434)	12,555 (284)	42	14,681 (354)	5,237
	比較	5,092 (△ 120)	916 (△ 106)	1,434 (△ 63)	50	959 (△ 171)	△ 3,737

() 内は、暫定再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0

手当の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)
	本年度		0	0	0	0
前年度		0	0	0	0	0
比較		0	0	0	0	0

() 内は、会計年度任用職員に係る外書き数字である。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	4,473 (606)	給与改定に伴う増減分	2,862 (688)		給料の改定率 3.54% 実施の時期 令和6年12 月(令和6年4月適用)
		昇給に伴う増減分	△38 (39)		平均昇給率 3.88% (経過措置支給対象職 員除く)
		その他の増減分	1,649 (△121)		新陳代謝、その他
手当	6,239 (2,509)	制度改正による増減分	1,062 (256)	期末勤勉手当 796 (192) 賞与引当金繰入額 266 (64)	給与改定に伴う制度改 正
		その他の増減分	5,177 (2,253)	退職給付費 △3,737 時間外 5,092 (300) その他 3,822 (1,953)	新陳代謝、その他

() 内は、暫定再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員に係る外書き数字である。

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		事務・技術職 (一般職(一))
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,346
	平均給与月額 (円)	388,343
	平均年齢 (歳)	44.4
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	310,423
	平均給与月額 (円)	377,556
	平均年齢 (歳)	46.1

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (一般職(一)) (円)	主たる構成団体の一般会計の制度 一般行政職 (円)
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職（一般職（一））		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年 1月1日現在	8級		
	7級	1	3.7
	6級	5	18.5
	5級	3	11.1
	4級	6 (1)	22.2 (100)
	3級	2	7.4
	2級	2	7.4
	1級	8	29.7
	計	27 (1)	100.0 (100)
令和6年 1月1日現在	8級		
	7級	2	7.7
	6級	2	7.7
	5級	3	11.5
	4級	5 (2)	19.2 (100)
	3級	4	15.4
	2級	3	11.5
	1級	7	27.0
	計	26 (2)	100.0 (100)

(級別の標準的な職務内容)

区分	事務・技術職（一般職（一））
8級	局長、部長
7級	局長、部長、課長
6級	課長、参事
5級	総括主幹、主幹
4級	総括主幹、主幹、 総括主査
3級	総括主査、主査
2級	主事・技師
1級	主事・技師

() 内は、暫定再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

(4) 昇 給

区 分		合 計	事務・技術職 (一般職(一))	
本 年 度	職員数 (A) (人)	26	26	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	23	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	5	5
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	17	17
		5号給 (人)		
	6号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	88.5	88.5		
前 年 度	職員数 (A) (人)	26	26	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	23	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	4	4
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	19	19
		5号給 (人)		
	6号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	88.5	88.5		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務・技術職 (一般職(一))
給料総額に対する比率 (%)	0.10	0.10
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	22.2	22.2
支給対象職員 1人当たりの平均支給月額 (円)	1,473	1,473
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当・緊急出動手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.275 (1.200)	2.275 (1.200)	4.550 (2.400)	有
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有
主たる構成団体の 一般会計の制度	2.275 (1.200)	2.275 (1.200)	4.550 (2.400)	有

() 内は、暫定再任用職員に係る外書き数字である。

継続費に関する調書

(津軽事業部水道用水供給事業)

款	項	事業名	全体計画			前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以降の 支払義務発 生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考	
			年度	年割額	同左財源内訳								
					企業債								自己資金
1	1	水道用水供給事業ビジョン及び 用水供給料金等改定業務委託	7	千円 11,517	千円	千円 11,517	千円	千円 11,517	千円 11,517	千円	% 28.9		
			8	19,404		19,404				19,404	48.6		
			9	8,965		8,965				8,965	22.5		
			計	39,886		39,886		11,517	11,517	28,369	100		
1	1	中央監視制御設備等 更新事業	7	0						0	0.0		
			8	280,855	56,000	224,855				280,855	33.2		
			9	564,561	112,000	452,561				564,561	66.8		
			計	845,416	168,000	677,416				845,416	100		
		青森受水池外電磁流 量計更新事業	7	0							0	0.0	
			8	41,635	8,000	33,635				41,635	100.0		
			計	41,635	8,000	33,635				41,635	100.0		

款	項	事業名	全体計画			前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以降の 支払義務発 生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考	
			年度	年割額	同左財源内訳								
					企業債								自己資金
1	1	導水管路耐震化(二重化)事業	5	千円 0	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 0.0	
			6	60,632	12,000	48,632		60,632		60,632	1.1		
			7	1,098,015	219,000	879,015			1,098,015	1,098,015	20.4		
			8	870,072	174,000	696,072				870,072	16.2		
			9	1,045,436	209,000	836,436				1,045,436	19.4		
			10	684,465	136,000	548,465				684,465	12.7		
			11	839,167	167,000	672,167				839,167	15.6		
			12	786,956	157,000	629,956				786,956	14.6		
			計	5,384,743	1,074,000	4,310,743		60,632	1,098,015	1,158,647	4,226,096	100.0	
		次亜塩貯槽設備 更新事業	5	0								0.0	
			6	0								0.0	
			7	228,608	45,000	183,608			228,608	228,608	100.0		
			計	228,608	45,000	183,608			228,608	228,608	0	100.0	

款	項	事業名	全体計画			前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以降の 支払義務発 生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考	
			年度	年割額	同左財源内訳								
					企業債								自己資金
1	1	濃縮槽汚泥掻き寄せ機 更新事業	6	千円 0	千円	千円	千円	千円	千円	千円	0.0	%	
			7	100,000	20,000	80,000			100,000	100,000		27.5	
			8	263,143	52,000	211,143					263,143	72.5	
			計	363,143	72,000	291,143			100,000	100,000	263,143	100.0	
		苛性ソーダ貯槽更新事業	6	0								0.0	
			7	0								0.0	
			8	243,254	48,000	195,254					243,254	100.0	
			計	243,254	48,000	195,254					243,254	100.0	

債務負担行為に関する調書

(津軽事業部水道用水供給事業)

(当年度分)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己資金
脱水汚泥収集運搬処分事業	千円 脱水汚泥の 収集運搬処 分に要する経 費		千円	令和7年度から 令和8年度まで	限度額に同 じ	千円 限度額に同 じ
導・送水管路維持管理事業	17,039			令和7年度から 令和8年度まで	17,039	17,039

(過年度分)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己資金
総合浄水場運転管理等業務委託	千円 282,656	令和6年度	千円 0	令和7年度	千円 94,130	千円 94,130
総合浄水場機械警備業務委託	11,101	令和4年度 ～令和6年度	3,178	令和7年度	1,419	1,419
				令和8年度～ 令和12年度	6,504	6,504
脱水汚泥収集運搬処分事業	57,223	令和6年度	0	令和7年度	57,223	57,223
導・送水管路維持管理事業	18,040	令和6年度	0	令和7年度	18,040	18,040

令和7年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表

(津軽事業部水道用水供給事業)

(令和8年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		1,272,543,198
	ロ 建 物	2,620,190,331	
	減価償却累計額	<u>△ 1,941,973,100</u>	678,217,231
	ハ 構 築 物	22,025,642,345	
	減価償却累計額	<u>△ 16,945,903,125</u>	5,079,739,220
	ニ 機 械 及 び 装 置	9,172,397,481	
	減価償却累計額	<u>△ 6,681,196,068</u>	2,491,201,413
	ホ 車 両 運 搬 具	24,309,288	
	減価償却累計額	<u>△ 15,319,434</u>	8,989,854
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	121,175,829	
	減価償却累計額	<u>△ 80,251,539</u>	40,924,290
	ト 建 設 仮 勘 定		1,590,737,650
	チ その他有形固定資産	8,300,000	
	減価償却累計額	<u>△ 7,885,000</u>	415,000
	有 形 固 定 資 産 合 計		11,162,767,856
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ ダ ム 使 用 権		<u>1,956,797,378</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		1,956,797,378
	(3) 投 資		
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>5,468,511,088</u>
	投 資 合 計		<u>5,468,511,088</u>
	固 定 資 産 合 計		18,588,076,322
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		3,758,801,909
	(2) 未 収 金		416,926,653
	(3) 貯 蔵 品		109,796,186
	(4) 前 払 費 用		26,791
	流 動 資 産 合 計		<u>4,285,551,539</u>
	資 産 合 計		<u>22,873,627,861</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	1,800,141,051	
	(2) 引 当 金	<u>190,175,090</u>	
	固 定 負 債 合 計		1,990,316,141
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	240,539,000	
	(2) 未 払 金	1,001,000,088	
	(3) 引 当 金	20,863,000	
	(4) そ の 他 流 動 負 債	<u>8,232,846</u>	
	流 動 負 債 合 計		1,270,634,934
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		
	イ 国 庫 補 助 金	9,386,794,265	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 7,542,275,219</u>	1,844,519,046
	ロ 県 補 助 金	2,941,500,478	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,178,944,851</u>	762,555,627
	ハ 工 事 負 担 金	291,938,882	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 137,684,325</u>	<u>154,254,557</u>
	長 期 前 受 金 合 計		<u>2,761,329,230</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>2,761,329,230</u>
	負 債 合 計		<u><u>6,022,280,305</u></u>

資 本 の 部

6 資	本		13,199,828,841
	金		
7 剰	余	金	
(1) 資	本	剰	余
	金		
	イ	国	庫
		補	助
		金	303,447,000
	ロ	県	補
		助	金
			<u>24,609,394</u>
資	本	剰	余
	金	合	計
			328,056,394
(2) 利	益	剰	余
	金		
	イ	減	債
		積	立
		金	2,694,252,321
	ロ	当	年
		度	未
		処	分
		利	益
		剰	余
		金	<u>629,210,000</u>
利	益	剰	余
	金	合	計
			<u>3,323,462,321</u>
剰	余	金	合
		計	<u>3,651,518,715</u>
資	本	合	計
			<u>16,851,347,556</u>
負	債	資	本
		合	計
			<u><u>22,873,627,861</u></u>

令和6年度津軽広域水道企業団水道事業予定損益計算書

(津軽事業部水道用水供給事業)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 供給収益	<u>2,112,578,000</u>	2,112,578,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	784,670,000		
(2) 送水費	268,903,000		
(3) 議会費	28,000		
(4) 総係費	158,593,000		
(5) 減価償却費	870,774,000		
(6) 資産減耗費	<u>9,033,000</u>	<u>2,092,001,000</u>	
営業利益			20,577,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	20,042,000		
(2) 長期前受金戻入	331,606,000		
(3) 雑収益	<u>70,771,000</u>	422,419,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	18,288,000		
(2) 雑支出	<u>9,000</u>	<u>18,297,000</u>	<u>404,122,000</u>
経常利益			424,699,000
当年度純利益			424,699,000
その他未処分 利益剰余金変動額			<u>246,109,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>670,808,000</u></u>

令和6年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表

(津軽事業部水道用水供給事業)

(令和7年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,272,543,198	
	ロ 建 物	2,620,190,331		
	減価償却累計額	<u>△ 1,873,882,100</u>	746,308,231	
	ハ 構 築 物	21,999,769,345		
	減価償却累計額	<u>△ 16,606,644,125</u>	5,393,125,220	
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,867,868,481		
	減価償却累計額	<u>△ 6,462,997,068</u>	2,404,871,413	
	ホ 車 両 運 搬 具	17,188,288		
	減価償却累計額	<u>△ 14,315,434</u>	2,872,854	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	99,551,829		
	減価償却累計額	<u>△ 77,552,539</u>	21,999,290	
	ト 建 設 仮 勘 定		417,097,650	
	チ その他有形固定資産	8,300,000		
	減価償却累計額	<u>△ 7,885,000</u>	415,000	
	有 形 固 定 資 産 合 計			10,259,232,856
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ ダ ム 使 用 権		<u>2,083,361,378</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,083,361,378
	(3) 投 資			
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>2,173,437,088</u>	
	投 資 合 計			<u>2,173,437,088</u>
	固 定 資 産 合 計			14,516,031,322
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金			6,842,654,909
	(2) 未 収 金			382,010,653
	(3) 貯 蔵 品			109,796,186
	(4) 前 払 費 用			26,791
	流 動 資 産 合 計			<u>7,334,488,539</u>
	資 産 合 計			<u><u>21,850,519,861</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	1,725,680,051	
	(2) 引 当 金	<u>188,675,090</u>	
	固 定 負 債 合 計		1,914,355,141
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	243,603,000	
	(2) 未 払 金	211,030,088	
	(3) 引 当 金	19,057,000	
	(4) その他流動負債	<u>8,232,846</u>	
	流 動 負 債 合 計		481,922,934
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		
	イ 国 庫 補 助 金	9,386,794,265	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 7,401,864,219</u>	1,984,930,046
	ロ 県 補 助 金	2,941,500,478	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,105,953,851</u>	835,546,627
	ハ 工 事 負 担 金	291,938,882	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 123,914,325</u>	<u>168,024,557</u>
	長 期 前 受 金 合 計		<u>2,988,501,230</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>2,988,501,230</u>
	負 債 合 計		<u><u>5,384,779,305</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		12,953,719,841
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	303,447,000	
	ロ 県 補 助 金	<u>24,609,394</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		328,056,394
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	2,513,156,321	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>670,808,000</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,183,964,321</u>
	剰 余 金 合 計		<u>3,512,020,715</u>
	資 本 合 計		<u>16,465,740,556</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>21,850,519,861</u></u>

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）による。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法による。

3 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	24～38年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	5～7年
工具、器具及び備品	3～15年

（2）無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

ダム使用权	55年
ソフトウェア	5年

4 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。また、他市町村からの派遣職員については「派遣職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、当企業団に在職した期間により算定した金額を計上している。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和7年度は対象者がいないため、取り崩す予定がない。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 15,897千円を取崩す予定である。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 3,091千円を取崩す予定である。

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条 の2の規定に基づく予算に関する説明書

第2章 西北事業部水道事業

1	令和7年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算実施計画	26
2	令和7年度津軽広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	28
3	給与費明細書	29
4	債務負担行為に関する調書	33
5	令和7年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表	34
6	令和6年度津軽広域水道企業団水道事業予定損益計算書	37
7	令和6年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表	38
8	会計に関する書類における注記	41

令和7年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算実施計画
(西北事業部水道事業)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			1,420,058	水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		861,785	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	855,229	水道料金及び量水器使用料収益
		2 受 託 工 事 収 益	1,000	他団体からの工事受託による収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	5,556	給水工事検査手数料、消火栓に要する経費等収入
	2 営業外収益		558,273	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	18	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	342,772	高料金対策及び児童手当等に係る負担金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	205,397	補助金等の減価償却見合い分
		4 雑 収 益	2,977	構成団体等からの繰入金
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	7,109	消費税及び地方消費税還付金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			1,483,869	水道事業の経営活動全般に要する費用
	1 営業費用		1,399,079	主たる営業活動に要する費用
		1 原 水 及 び 浄 水 費	396,992	他団体から供給を受ける原水及び浄水の受水に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	74,284	配水設備並びに給水設備の維持及び作業に要する費用
		3 受 託 工 事 費	1,000	他団体から受託された工事等に要する費用
		4 総 係 費	165,599	事業活動全般に関する費用
		5 減 価 償 却 費	759,153	償却資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	2,050	有形固定資産の除却費
		7 そ の 他 営 業 費 用	1	その他営業費用
	2 営業外費用		82,790	主たる営業活動費用以外の費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	81,690	企業債の利息に要する費用
		2 雑 支 出	1,100	その他営業外支出に要する費用
	3 特別損失		2,000	経常的費用から除外すべき損失
		1 そ の 他 特 別 損 失	2,000	取水施設の撤去に係る費用等

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			318,295	資本的支出に充てる収入
	1 企業債		211,700	建設改良費に充てる企業債
		1 企業債	211,700	〃
	2 国庫補助金		99,473	建設改良費に充てる補助金
		1 国庫補助金	99,473	〃
	3 出資金		7,122	企業債償還金に充てる構成団体からの出資金
1 出資金		7,122	〃	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			862,015	水道施設建設改良等に要する支出
	1 建設改良費		513,430	建設改良に要する支出
		1 事務費	18,850	建設改良に携わる職員給与費等に要する支出
		2 借入利息	100	一時借入金の利息に要する支出
		3 施設費	458,292	施設に係る改良工事等に要する支出
		4 営業設備費	36,188	設備購入費等に要する支出
	2 企業債償還金		348,585	企業債の元金償還に要する支出
		1 企業債償還金	348,585	〃

令和7年度津軽広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(西北事業部水道事業)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 99,355,000
減価償却費	759,153,000
固定資産除却費	2,050,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,938,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,599,000
長期前受金戻入額	△ 205,397,000
支払利息	81,690,000
受取利息及び受取配当金	△ 14,000
未収金の増減額(△は減少)	14,365,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 4,000,000
小計	555,029,000
利息及び配当金の受取額	14,000
利息の支払額	△ 81,690,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	473,353,000

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 468,196,000
国庫補助金等による収入	90,430,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 377,766,000

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	211,700,000
企業債の償還による支出	△ 348,585,000
他会計等からの出資による収入	6,475,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 130,410,000

資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	△ 34,823,000
資金期首残高	575,115,306
資金期末残高	540,292,306

給 与 費 明 細 書

(西北事業部水道事業)

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	賃金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	10 (0)	0	43,263 (0)	0	30,524 (0)	73,787 (0)	14,610 (0)	88,397 (0)
	資本勘定支弁職員	0	2	0	8,686	0	4,312	12,998	2,801	15,799
	合 計	0	12 (0)	0	51,949 (0)	0	34,836 (0)	86,785 (0)	17,411 (0)	104,196 (0)
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	8 (1)	0	36,206 (2,594)	0	25,798 (566)	62,004 (3,160)	12,510 (0)	74,514 (3,160)
	資本勘定支弁職員	0	2	0	8,500	0	4,086	12,586	2,657	15,243
	合 計	0	10 (1)	0	44,706 (2,594)	0	29,884 (566)	74,590 (3,160)	15,167 (0)	89,757 (3,160)
比 較	損益勘定支弁職員	0	2 (△ 1)	0	7,057 (△ 2,594)	0	4,726 (△ 566)	11,783 (△ 3,160)	2,100 (0)	13,883 (△ 3,160)
	資本勘定支弁職員	0	0	0	186	0	226	412	144	556
	合 計	0	2 (△ 1)	0	7,243 (△ 2,594)	0	4,952 (△ 566)	12,195 (△ 3,160)	2,244 (0)	14,439 (△ 3,160)

内 訳	区 分	管 理 職	扶 養	住 居	通 勤	特 殊 勤 務	寒 冷 地	時 間 外
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		本年度	1,020	1,848	294	379 0	78 (0)	1,004
手 当 の	前年度	1,020	1,134	294	491 (69)	78 (0)	685	2,000
	比較	0	714	0	△ 112 (△ 69)	0 (0)	319	0
	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)		
内 訳	本年度	150	8,800 0	7,042 0	4,938	7,283 (0)		
	前年度	150	6,903 (297)	5,405 (200)	5,724	6,000 (0)		
	比較	0	1,897 (△ 297)	1,637 (△ 200)	△ 786	1,283 (0)		

() 内は、暫定再任用職員に係る外書き数字である。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給料	7,243 (△2,594)	給与改定に伴う増加分	1,066		給料の改定率 2.40% 実施期間 令和6年12月 (令和6年4月適用)
		昇給に伴う増加分	505		平均昇給率 1.14% (経過措置支給対象 職員除く)
		その他の増減分	5,672 (△2,594)		新陳代謝、その他
手当	4,952 (△566)	制度改正による増減分	561	期末勤勉手当 492 賞与引当金繰入額 69	給与改定に伴う制度 改正
		その他の増減分	4,391 (△566)	退職給付費 △ 786 その他 5,177 (△566)	新陳代謝、その他

() 内は、暫定再任用職員に係る外書き数字である。

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 (一般職(一))
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	343,673
	平均給与月額 (円)	366,518
	平均年齢 (歳)	49.1
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,610
	平均給与月額 (円)	351,570
	平均年齢 (歳)	43.6

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (一般職(一)) (円)	主たる構成団体の一般会計の制度 一般行政職 (円)
高校卒	194,500	194,500
大学卒	225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職(一般職(一))			(級別の標準的な職務内容)	
	級	職員数(人)	構成比(%)		
令和7年1月1日現在	7級	1	9.1	区分	事務・技術職(一般職(一))
	6級	2	18.2	7級	部長
	5級	1	9.1	6級	課長・参事
	4級	1	9.1	5級	課長補佐・副参事
	3級	4	36.3	4級	総括主幹
	2級	2	18.2	3級	係長・主幹
	1級	0	0.0	2級	主査
	計	11	100.0	1級	主事
令和6年1月1日現在	7級	1	10.0		
	6級	2	20.0		
	5級	1	10.0		
	4級	0	0.0		
	3級	4	40.0		
	2級	2	20.0		
	1級	0	0.0		
	計	10	100.0		

(4) 昇 給

区 分		合 計	事務・技術職 (一般職(一))	
本 年 度	職員数(A)(人)	11	11	
	昇給に係る職員数(B)(人)	7	7	
	号 給 数 内 訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	7	7
		5号給(人)		
		6号給(人)		
比率(B)/(A)(%)		63.6	63.6	
前 年 度	職員数(A)(人)	10	10	
	昇給に係る職員数(B)(人)	7	7	
	号 給 数 内 訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	7	7
		5号給(人)		
		6号給(人)		
比率(B)/(A)(%)		70.0	70.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職 (一般職(一))
給料総額に対する比率 (%)	0.15	0.15
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	72.7	72.7
支給対象職員 1 人当たりの平均支給月額 (円)	812	812
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当・緊急出動手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.275 (1.200)	2.275 (1.200)	4.550 (2.400)	有
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有
主たる構成団体の 一般会計の制度	2.275 (1.200)	2.275 (1.200)	4.550 (2.400)	有

() 内は、暫定再任用職員に係る外書き数字である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	無	
主たる構成団体の 一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	無	

(8) その他の手当

区 分	主たる構成団体の一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(西北事業部水道事業)

(過年度分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
水道料金徴収 事務等業務委託	千円 363,000	令和6年度	千円 0	令和7年度から 令和11年度まで	千円 329,340	千円 329,340
水道料金検討審議会 支援業務委託	11,500	令和6年度	5,455	令和7年度	5,455	10,910

令和7年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表

(西北事業部水道事業)

(令和8年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		89,793,694
	ロ 建 物	757,359,595	
	減価償却累計額	<u>△ 133,043,158</u>	624,316,437
	ハ 構 築 物	29,845,652,383	
	減価償却累計額	<u>△ 7,724,409,852</u>	22,121,242,531
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,864,120,171	
	減価償却累計額	<u>△ 546,359,386</u>	1,317,760,785
	ホ 車 両 運 搬 具	24,587,492	
	減価償却累計額	<u>△ 23,358,118</u>	1,229,374
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	11,599,000	
	減価償却累計額	<u>△ 7,543,738</u>	4,055,262
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>54,132,396</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		24,212,530,479
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		120,000
	ロ 用 水 施 設 利 用 権		<u>548,871,996</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>548,991,996</u>
	固 定 資 産 合 計		24,761,522,475
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		540,292,306
	(2) 未 収 金		114,714,532
	(3) 貯 蔵 品		<u>1,959,673</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>656,966,511</u>
	資 産 合 計		<u>25,418,488,986</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		6,958,973,552
	(2) 引 当 金		<u>77,384,976</u>
	固 定 負 債 合 計		7,036,358,528
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		372,138,158
	(2) 未 払 金		38,000,318
	(3) 前 受 金		13,090
	(4) 引 当 金		8,819,000
	(5) その他流動負債		<u>47,131</u>
	流 動 負 債 合 計		419,017,697
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		
	イ 国 庫 補 助 金	8,548,242,898	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,784,700,301</u>	6,763,542,597
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	55,155,728	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 31,372,394</u>	23,783,334
	ハ 工 事 負 担 金	248,293,960	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 135,417,964</u>	112,875,996
	ニ 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		<u>12,294,567</u>
	長 期 前 受 金 合 計		<u>6,912,496,494</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>6,912,496,494</u>
	負 債 合 計		<u><u>14,367,872,719</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金		12,321,701,151
7 剰 余 金		
(1) 欠 損 金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,271,084,884</u>	
欠 損 金 合 計		<u>1,271,084,884</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 1,271,084,884</u>
資 本 合 計		<u>11,050,616,267</u>
負 債 資 本 合 計		<u>25,418,488,986</u>

令和6年度津軽広域水道企業団水道事業予定損益計算書

(西北事業部水道事業)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	784,640,000		
(2) 受託工事収益	910,000		
(3) その他営業収益	<u>7,616,000</u>	793,166,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	355,202,000		
(2) 配水及び給水費	67,279,000		
(3) 受託工事費	910,000		
(4) 総係費	138,422,000		
(5) 減価償却費	749,691,000		
(6) 資産減耗費	3,315,000		
(7) その他営業費用	<u>1,000</u>	<u>1,314,820,000</u>	
営業損失			521,654,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	14,000		
(2) 他会計補助金	360,527,000		
(3) 長期前受金戻入	205,096,000		
(4) 雑収益	<u>2,896,000</u>	568,533,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	80,887,000		
(2) 雑支出	<u>1,091,000</u>	<u>81,978,000</u>	<u>486,555,000</u>
経常損失			35,099,000
5 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>29,091,000</u>	<u>29,091,000</u>	<u>29,091,000</u>
当年度純損失			64,190,000
当年度未処理欠損金			<u>△ 64,190,000</u>

令和6年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表

(西北事業部水道事業)

(令和7年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	89,793,694	
	ロ 建 物	757,359,595	
	減価償却累計額	<u>△ 115,311,158</u>	642,048,437
	ハ 構 築 物	29,443,179,383	
	減価償却累計額	<u>△ 7,143,325,852</u>	22,299,853,531
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,839,391,171	
	減価償却累計額	<u>△ 441,319,386</u>	1,398,071,785
	ホ 車 両 運 搬 具	24,587,492	
	減価償却累計額	<u>△ 23,358,118</u>	1,229,374
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	11,599,000	
	減価償却累計額	<u>△ 6,873,738</u>	4,725,262
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>54,132,396</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		24,489,854,479
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	120,000	
	ロ 用 水 施 設 利 用 権	<u>564,554,996</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>564,674,996</u>
	固 定 資 産 合 計		25,054,529,475
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金	575,115,306	
	(2) 未 収 金	129,079,532	
	(3) 貯 蔵 品	<u>1,959,673</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>706,154,511</u>
	資 産 合 計		<u>25,760,683,986</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債						
	(1) 企 業 債					7, 119, 412, 873	
	(2) 引 当 金					<u>72, 446, 976</u>	
	固 定 負 債 合 計						7, 191, 859, 849
4	流 動 負 債						
	(1) 企 業 債					348, 583, 837	
	(2) 未 払 金					42, 000, 318	
	(3) 前 受 金					13, 090	
	(4) 引 当 金					7, 220, 000	
	(5) その他流動負債					<u>47, 131</u>	
	流 動 負 債 合 計						397, 864, 376
5	繰 延 収 益						
	(1) 長 期 前 受 金						
	イ 国 庫 補 助 金	8, 463, 791, 898					
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 1, 592, 610, 301</u>	6, 871, 181, 597				
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	55, 155, 728					
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 30, 584, 394</u>	24, 571, 334				
	ハ 工 事 負 担 金	248, 293, 960					
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 128, 877, 964</u>	119, 415, 996				
	ニ 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金					<u>12, 294, 567</u>	
	長 期 前 受 金 合 計					<u>7, 027, 463, 494</u>	
	繰 延 収 益 合 計						<u>7, 027, 463, 494</u>
	負 債 合 計						<u>14, 617, 187, 719</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		12,315,226,151
7 剰 余 金		
(1) 欠 損 金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,171,729,884</u>	
利益剰余金合計		<u>1,171,729,884</u>
剰余金合計		<u>△ 1,171,729,884</u>
資 本 合 計		<u>11,143,496,267</u>
負債資本合計		<u>25,760,683,986</u>

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

用水施設利用権 40年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の出資金

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が出資すると見込まれる額は 59,007,996 円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和7年度は、退職者がいないため、退職給付引当金を取崩す予定はない。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 6,000 千円を取崩す予定である。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 1,220 千円を取崩す予定である。